

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公園緑地事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 1 施策 3	都市形成 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり みどりの保全と創出	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 2	公園整備費
部局名	土木部	予算執行所属	公園みどり室				
予算大事業名 公園緑地事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)災害復旧費(項)土木施設災害復旧費(目)都市計画施設災害復旧費 公園緑地事業						
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 公園緑地等は市民生活にうおいと安らぎを与え、また憩いの場や災害時の避難地となります。そして適切な公園緑地等の維持管理を図ることにより、市民及び利用者が安全に安心して利用していただき、満足してもらうものです。 <b>【概要】</b> 樹木の剪定、除草、施設の点検及び修繕などの維持管理 公園緑地等の整備 公園緑地等の管理に関する協議及び許可							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市で管理する都市公園等の管理面積	ha	218.21	220.89	221.95	吹田市管理の都市公園・遊園・緑地・緑道の面積
緑あふれる未来サポーター登録団体数	団体	91	96	101	市民協働による維持管理の団体数
成果の説明	都市公園面積の増加は、開発行為に伴う移管遊園によるものです。 緑あふれる未来サポーターの登録団体数は、増加傾向にあり、登録団体主体の維持管理活動が行われています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	38,220	44,587	60,365	15,798
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	2,518	438,827	556	△438,272
経常収入 小計(a)	40,739	483,395	60,921	△422,474
給与関係費	198,914	202,235	212,775	10,539
物件費	725,974	731,334	559,815	△171,719
維持補修費	49,329	190,374	195,529	5,155
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4,676	5,469	3,453	△2,017
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	40,786	45,464	52,542	7,078
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,719	13,910	15,481	1,571
退職手当引当金繰入額	13,895	20,606	16,714	△3,891
支払利息	14,402	11,666	10,299	△1,367
その他	-	23,725	30,397	6,672
経常費用 小計(b)	1,060,696	1,244,783	1,096,803	△147,980
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,019,957	△761,388	△1,035,883	△274,495
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	45,497	326,364	14,000	△312,364
特別収入 小計(d)	45,497	326,364	14,000	△312,364
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	45,497	326,364	14,000	△312,364
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△974,460	△435,024	△1,021,883	△586,859
一般財源充当額	981,788	1,207,118	1,064,453	△142,665
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,327	772,094	42,570	△729,524

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	自動販売機設置使用料の増 4,468千円 北大阪急行電鉄による第3緑地での一時占用使用料の増 6,664千円
物件費	平成30年台風21号による倒木処理が完了による減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	40,739	47,932	60,921	12,989
行政サービス活動支出	1,019,019	1,168,827	1,009,204	△159,623
行政サービス活動収支差額	△978,280	△1,120,895	△948,283	172,611
投資活動収入	272,100	23,100	21,000	△2,100
投資活動支出	54,121	13,867	-	△13,867
投資活動収支差額	217,979	9,233	21,000	11,767
財務活動収入	-	119,500	61,700	△57,800
財務活動支出	221,486	214,956	198,869	△16,086
財務活動収支差額	△221,486	△95,456	△137,169	△141,714
収支差額 合計	△981,788	△1,207,118	△1,064,453	142,665
一般財源充当額	981,788	1,207,118	1,064,453	△142,665
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動収入)公共施設等整備充当債 水遠池整備事業 61,700千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	2,866 円	平成30年台風21号による倒木処理が完了し、処理費用が減少したためコストが減少したものです。
	平成30年度	371,030 人	3,355 円	
	令和元年度	373,978 人	2,933 円	
公園等1mあたりのコスト	平成29年度	2,182,100 m <sup>2</sup>	486 円	平成30年台風21号による倒木処理が完了し、処理費用が減少したためコストが減少したものです。
	平成30年度	2,208,900 m <sup>2</sup>	564 円	
	令和元年度	2,219,500 m <sup>2</sup>	494 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	206,654	219,511	12,857
未収金	-	-	-	地方債	191,723	198,565	6,843
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	13,910	15,481	1,571
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	1,021	5,465	4,444
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
事業用資産	196,862,515	197,187,012	324,497	固定負債	886,443	1,017,177	130,734
有形固定資産	196,205,409	196,589,097	383,688	地方債	741,822	855,521	113,699
土地	624,340	577,218	△47,122	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,370	20,697	18,328	退職手当引当金	143,247	146,337	3,090
リース資産	30,397	-	△30,397	リース債務	1,374	15,319	13,945
建設仮勘定	921	873	△48	其他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	1,093,097	1,236,688	143,592
固定資産	-	-	-	純資産	195,770,339	195,951,197	180,858
重要物品	0	0	0	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
出資金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	其他債権	-	-	-
基金	-	-	-	資産の部合計	196,863,436	197,187,885	324,450
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	196,863,436	197,187,885	324,450
其他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

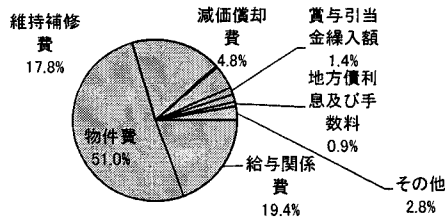
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
事業従事人数	月平均 23.5 人	月平均 9 人	年間従事延日数 1,890 日	実人数 人
給与関係費等	203,266 千円	25,133 千円	16,570 千円	合計(千円) 244,970
内、時間外勤務手当	2,383 千円			

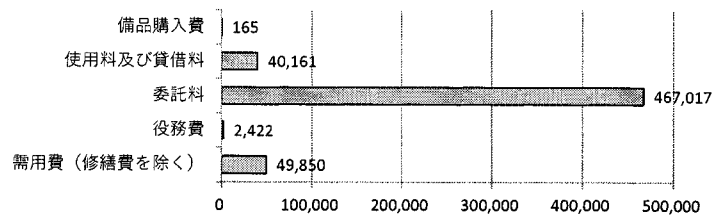
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	公園の開設及び開発行為に伴う移管・帰属
リース資産	無線通信式防犯カメラ機器(公園等)
地方債	地方債償還額 198,565千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	公園施設
取得年月日	昭和31年(1956年)4月21日
建物・工作物の取得価額	1,462,010 千円
建物・工作物の減価償却累計額	884,792 千円
利用料金収入	60,365 千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		3.5	13.0	13.4	0.4
施設老朽化比率		57.4	57.3	60.5	3.2
受益者負担比率		3.6	3.6	5.5	1.9
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		75.8	86.4	88.1	1.7
経常費用対公共資産比率		76.2	85.1	75.0	△ 10.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費559,615千円(51.0%)、給与関係費212,775千円(19.4%)、維持補修費195,529千円(17.8%)となっています。物件費の内訳としては、委託料が467,017千円、使用料及び賃借料が40,161千円、需用費49,850千円、役務費2,422千円となっています。維持補修費率は昨年度と同水準で推移しております。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

公園施設老朽化比率が市保有施設全体の老朽化比率を上回っていること、及び開発行為による移管帰属により、管理施設も増加していることから、今後はさらに樹木健全度調査や施設点検業務の結果を活用し、予防保全型管理を進めることによる維持補修費用の平準化が課題と考えています。